

**令和 8 年第 3 回周南市議会定例会一般質問通告一覧表**  
(令和 8 年 9 月 3 日～9 月 8 日)

## 1 藤井康弘（志高会）

### 1 周南コンビナートのバイオマス化学コンビナートへのトランスフォーメーションとGX戦略地域制度の活用について

(1) 現在、周南コンビナートは、カーボンニュートラル実現を目指して、①石炭からアンモニアへの燃料転換に向けて大きく動き出している。その燃料転換に加えて、眠っている日本の豊かな森林資源に着目して、②石油からバイオマスへの原料転換をすることができれば、さらに大幅なCO<sub>2</sub>排出削減が可能となるだけでなく、深刻な地政学リスクを抱える中東からの原料輸入への依存という構図から脱却することもできる。そして、周南コンビナートは、全国の9か所の化学コンビナートの中で、背後に活用可能な豊富な森林資源を有する唯一無二のコンビナートと言ってよいので、全国に先駆けて、プラスチック等の化成品の原料を石油から木質バイオマス等に転換して周南コンビナートを石油化学コンビナートからバイオマス化学コンビナートへトランスフォーメーション(変革)することが、本市にとっても日本にとっても、最善の方策と言える。そこで、まずは、その羅針盤となるように、周南コンビナート脱炭素推進協議会において、バイオマス化学コンビナートへの転換に焦点を当てた基本構想と工程表を策定することを提案するが、市の見解は。

(2) バイオマス化学コンビナートへのトランスフォーメーションが方向性として正しいとしても、それを実装するには解決しなければならない多くの課題がある。他のコンビナートと同じく、周南コンビナートも、①数種類の原料から1種類の製品を造る伝統的化学工業から、②原油からガソリンや灯油を精製する過程で不可避免的に生じる一成分にすぎないナフサだけを原料にして、エチレン・プロピレン・ブタジエン・ベンゼン・トルエン・キシレンなど多種多様な製品を造る石油化学工業に進化することによって、飛躍的な成長を遂げることができた。したがって、理論上は可能とされている木質バイオマスからナフサの代用品を製造する技術を実装することが、まずもって必要となる。そのためには、国によるコンビナート企業に対する支援が不可欠となるが、このたび、国において、コンビナート等を核とした新たな産業クラスターの創出に向けて自治体及び企業による先進的な取組を選定して支援を行う「GX（グリーン・トランスフォーメーション）戦略地域制度」が創設された。そして、他の県下2地域とともに周南地域が、一次審査に合格してコンビナート等再生型の有望地域として選定され、現在、正式にGX戦略地域に認定されるべく最終審査に臨んでいるところである。そこで、以下を問う。

ア 最終審査の結果は、本年夏には発表があるとのことであったが、本通告書作成の時点では、まだ発表がない。最終認定の見通し・見込みは。

イ 仮に、最終認定に漏れた場合は、どのような対応を考えているのか。かつて、周南地区が、太平洋ベルト地帯構想による新産業都市の指定に漏れて、国による支援がワンランク下の工業整備特別地域（工特）の指定となったときは、当時の高村坂彦徳山市長が

中心となって国に働きかけて、国庫補助率のかさ上げなど、新産業都市に与えられた特例が工特にも適用されることとなり、その後の周南地区の産業基盤の整備に大きく寄与したという経緯がある。仮に認定に漏れたときは、①燃料転換によるCO<sub>2</sub>削減と②原料転換によるCO<sub>2</sub>削減に、厳しさを増す国際競争の中で日本の化学産業が生き残るためには、規模のビジネスであるエチレン等の基礎化学品の製造から付加価値のビジネスである半導体素材やリチウムイオン電池素材等の機能性化学品の製造にシフトする必要があることから、③機能性化学品の重点化によるCO<sub>2</sub>削減を新たに加えて、県とともに追試を要望する等、諦めずに粘り強く再チャレンジして、必ず地域指定を勝ち取るための方策を準備しておくべきと考えるがどうか。

## 2 バイオマス化学コンビナートへの転換と連動した森林の管理・活用・林業活性化と森林経営管理制度等の活用について

- (1) バイオマス化学コンビナートへの転換を目指せば、当然、それによって見込まれる木材需要の拡大に対応できるように、本市の眠っている森林資源の適切な管理・活用と林業の活性化を進める必要がある。また、林業を活性化すれば雇用の創出等によって中山間地域の衰退に歯止めをかけることができるし、適切な時期に伐採して再造林するというサイクルが回り出せば、森林は名実ともに再生可能資源となるだけでなく、CO<sub>2</sub>吸収機能も最適化する。加えて、近時深刻な問題となっている杉花粉症による被害を劇的に改善することができるという副次的効果も期待できる。そこで、バイオマス化学コンビナートへの転換に向けた基本構想・工程表とリンクする形で森林の適切な管理・活用と林業の活性化を目指す本市独自の森林ビジョンを策定することを提案するが、市の見解は。
- (2) 平成31年4月に森林経営管理法が施行され、経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託（経営管理権の設定）を受けて、①林業経営に適した森林は地域の林業経営体に再委託し、②林業経営に適しない森林は市町村が管理（市町村森林経営管理事業）をすることによって、眠っている豊かな森林資源を活用して地域経済を活性化するとともに、森林の持つ環境保全等の機能を守る、森林経営管理制度がスタートした。それと同時に、森林整備の安定財源を確保するために、国税として一人年額1,000円の森林環境税を徴収し、それを森林環境譲与税として地方自治体に配分することとなり、本市も令和8年度当初予算ベースで約1億3,000万円の歳入が計上されている。このことを踏まえて、以下を問う。

ア 前段で提案した本市独自の森林ビジョンを具体化するためのアクションプランとして、森林経営管理制度と森林環境譲与税を活用した取組計画を策定してはどうか。

イ 森林経営管理制度の創設によって、森林の管理について、新たに市町村が重要な役割を担うこととなった。しかも、森林経営管理制度には、地籍調査の行われていない所有者不明山林にも市町村の経営管理権を設定できるという今までにない法的仕組みまで用意されている。しかし、市町村の多くは森林行政を専門とする職員を有していないのが実情ではないかと思われる。その点、本市の現状はどうか。いないのであれば、森林経営管理制度をフル活用できるように専門職員の採用や育成に着手すべきではないか。

## 3 バイオマス化学コンビナートと山林を結ぶ動脈となるべき国道315号の改良について

- (1) コンビナートなどに安定的に木質バイオマスを供給するために必要なストックヤードが効率よく稼動するために１年間に必要な山林面積は約２５０ヘクタールとされている。４０年サイクルで伐採と植林を繰り返すには、１万ヘクタールの森林が必要になるが、本市の市有林が約５,５００ヘクタールで人工林率が６５％であり、私有林が約４万４,０００ヘクタールで人工林率が４６％なので、早生樹でなくても、永続的にストックヤードに供給することができるだけの森林資源が既に本市に存在すると考えることができる。また、ストックヤードから木を切り出す山林までおおむね３０キロメートル以内であることが環境負荷軽減と経済性から必要とされているが、須々万辺りにストックヤードを造れば、これもクリアできる。そうすると、何の先入観もなく真っ白な立場で考えても、臨海部にあるコンビナートと山間部の山林を結びつけるには、須々万付近にストックヤードを整備することと国道３１５号の改良、とりわけ新栄谷トンネル建設が必要という帰結が導き出される。今まで、本市は、周南市北部地区の住民の利便性の向上という地域的観点から、国・県に対して新トンネル建設を要望してきたが、これからは、カーボンニュートラル実現という国家的課題解決のためという巨視的な観点から、新トンネル建設の要望をすべきと考えるが、どうか。

---

## ２ 福田健吾（志高会）

### １ 物価高騰による施策の見直しについて

- (1) 近年、原材料費、人件費、エネルギー価格等の上昇が続いており、本市においても公共施設の維持管理費や各種委託料、建設事業費など行政サービスを維持するために必要となる経費が増加している。人口減少や少子高齢化により、市税等の大幅な増収が期待できない中、物価高騰による歳出の増加は今後本市の財政運営に少なからず影響を及ぼすものと考ええる。そこで、今後は事業の必要性や効果を改めて検証し、限られた財源をどこに重点的に配分するのかという視点が必要ではないかと考え、以下を問う。

ア 本市財政に与える影響について問う。

(ア) 単年度の財政運営への影響は。

(イ) 中長期的な財政運営への影響は。特に、市債残高、公債費、将来負担比率等の財政指標への影響は。

イ 今後、さらなる物価高騰や人口減少により財源が限られていくことを考えれば、「何をやるか」だけでなく「何をやめるか、縮小するか」という判断が重要になる。事業の見直しにおける優先順位の基準は。

ウ 現在計画・実施されている大型事業については、イニシャルコストの増加だけでなく完成後の維持管理費まで含めたライフサイクルコストで考える必要がある。実施時期、事業規模、事業の再検討はあり得るのか。

### ２ 周南市公式LINEの活用について

- (1) 令和８年２月３日に本市の公式LINEアカウントがリニューアルされた。新たな機能が追加され、知りたい情報にもアクセスしやすくなっている。このことについて、以下を問う。

ア 物価高騰対策として実施したデジタルクーポン支給事業について問う。

(ア) 支給実績は。

(イ) 本事業の実施前後で年代別登録者数はどのように推移したか。

イ 情報の公開から発信へシフトしてきた。さらに、AIチャットボットの活用など、市民との双方向コミュニケーションへ進化させるため、今後どのように取り組んでいくのか。

ウ 本市のアンケート等への活用を検討・実施し、参考意見としてではなく政策形成や事業の見直しに活用する仕組みを構築する考えはあるか。

### 3 ポートレース事業について

- (1) 各年度において随意契約が相当数、相当金額ある。随意契約を選択する場合の基本的な考え方を問う。

---

## 3 小池一正（公明党）

### 1 第3期データヘルス計画について

- (1) 令和3年度から令和7年度まで、本市独自に実施した医療費適正化につなげるポリファーマシー対策事業の内容は。また、令和8年度の取組内容は。

- (2) 特定健康診査の実施状況について、以下を問う。

ア 年々受診率が向上している要因をどのように評価・分析しているか。

イ 受診率の目標値60%達成に向けた取組は。

ウ 健診や健康に関する情報を届けるLINEや健康アプリ等を導入してはどうか。

エ 特定健康診査の対象ではない若年層及び後期高齢者の状況は、把握しているのか。

### 2 がん予防推進に向けたがん検診事業について

- (1) がん検診事業の状況について、以下を問う。

ア がん検診体制の現状は。

イ がん検診受診者数推移から、受診の傾向や課題等をどのように評価・分析しているか。

ウ 国の定める5つのがん検診における各プロセス指標データを活用し、検診の質の向上に向けて、どのように取り組んでいるか。

- (2) がん検診未受診者と精密検査未受診者への受診勧奨の取組の現状は。

- (3) がん検診は、早期受診によりがんによる死亡リスクを確実に低減できることが科学的に示されている。この効果を市民に正しく伝え、賢く受診してもらうための周知・啓発を強化する必要があると考えるがどうか。

- (4) 周南公立大学で9月5日に開催される「周南ヘルスフェスタ」は、産官学の連携協定による企画と聞くが、この協定締結により、今後がん検診受診率向上に向けた取組を、どのように展開するのか。

### 3 がん予防推進のためのがん教育について

- (1) 2023年に国が策定した第4期がん対策推進基本計画では、小学校から高校までの体系的ながん教育が国の政策として強化された。これを受けた本市のがん教育の取組について、以下を問う。

ア がん教育の取組とその評価は。

イ 今後、小中学生を対象とするがん予防につながるがん教育の取組をどのように進めていくのか。

---

## 4 古谷幸男（自由民主党周南）

### 1 周南市文化会館の大規模改修と市民館跡地における文化小ホールの建設について

(1) 周南市文化会館の大規模改修計画は、物価高騰の影響などにより予算を含め計画を見直されたが、一方で市民館跡地への文化小ホールの建設計画はどうするのか。事業費約79億円の文化会館改修費や、文化小ホールの建設事業費の内容など、文化振興における拠点整備の方針について問う。

### 2 施設マネジメント課の名称、役割について

(1) 普通財産の管理と売払いなど役割は大きいが、現実的にその役割は果たされているのか。単なる管理と売払いなら、従来の管財課でよいのではないか。

### 3 周南公立大学の運営について

(1) 新理事長兼学長になり、何が変わったのか。財務状況や施設整備マスタープランの策定、さらに今後の財政運営に関する方針について、市の考え方を問う。

---

## 5 山本真吾（未来ラボ）

### 1 自治会非加入者のごみステーション利用について

(1) 自治会が設置・維持管理しているごみステーションを自治会非加入者が利用している実態について、市はどの程度認識しているか。また、加入者と非加入者の負担の公平性について、市はどの程度の問題意識を持っているか。

(2) 自治会非加入者がごみステーションを利用する場合には、「利用のみを行い、応分の負担を拒否することは認められません」であったり、「維持管理等に要する応分の負担を求められた場合は支払いが必要です」というような考え方を、市の公式見解として示す考えはないか。

### 2 中央公園内にあるオブジェについて

(1) 学び・交流プラザに隣接する中央公園内の動くオブジェについて、以下を問う。

ア いつから稼働していないか。

イ 稼働していない理由は。

ウ 今後の稼働予定は。

エ 稼働状況や周辺に捨てられるごみ、雑草などを考慮し、オブジェをなくして駐輪場にするなど、有効活用を検討してはどうか。

### 3 公園の雑草抑制対策について

(1) 今年度は清水東公園、昨年度は三番町公園で行われた雑草抑制対策の土壌改良について、以下を問う。

ア 対象の公園を選んだ理由は。

イ 土壌改良の内容は。

ウ 土壌改良に要した費用は。

エ 次の候補地はあるか。

---

## 6 服部恭弥（志高会）

### 1 老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定業務について

(1) 老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定業務について、以下を問う。

ア 計画策定に係る業務委託の主な内容は。また、これまでの計画策定によって得られたノウハウの蓄積には、何があるか。

イ 周南公立大学のシンクタンクとしての機能をどのように認識しているか。また、その機能を翌々期の計画策定に活用できないか。

### 2 保健・福祉分野等における人事制度について

(1) 人事異動周期の見直し及び専門人材の確保・育成について、以下を問う。

ア 行政課題の高度化や地方分権の推進に対応するため、人事異動周期を延伸してはどうか。

イ 専門人材の確保について、現在の取組状況は。

ウ 計画的な専門人材の確保に向けた福祉職専門採用制度の導入についての見解は。

### 3 本市の国際化施策の推進について

(1) 姉妹都市交流をはじめとした国際化施策における現状と今後の展開について、以下を問う。

ア 姉妹都市交流の推進状況と市内における情報共有は。

イ 学校教育における姉妹都市提携の周知と、ウェブ会議システム等のＩＣＴを活用した交流の推進状況は。

ウ インバウンドの誘致・受入れ促進についてはどうか。

---

## 7 藤井直子（日本共産党）

### 1 大災害時の避難所について

(1) 避難所に指定されている公共施設の空調設備設置の現状は。

(2) 小中学校体育館の空調設備設置を急ぐべきではないか。

(3) 二次避難所としてホテルの確保を検討してはどうか。

### 2 お盆期間に受診できる医療機関について

(1) 周南市休日夜間急病診療所について、お盆期間も診療できるようにしてはどうか。

(2) 市ホームページにお盆期間に受診できる医療機関の一覧表を掲載してはどうか。

### 3 老人休養ホーム嶽山荘について

(1) 施設分類別計画の中で、大規模修繕が必要となったときには施設の在り方について検討するとあるが、貴重な施設なので存続の方向を打ち出すべきではないか。

### 4 下水道汚水の対策について

(1) 道源町の一部の民家では、豪雨のときトイレ・風呂・台所の排水が流れないことがある。何年も困っているが、いつ改善されるのか。

## 5 福川駅歩道橋の改修について

- (1) J R 区間の上空部分の改修が遅れているが、なぜか。
- 

## 8 岩田淳司（志高会）

### 1 在留外国人との共生について

- (1) 本市の在留外国人の現状について、以下を問う。
- ア 人数や世帯数、国籍、在住分布の状況は。
- イ 生活面への支援にどのように取り組んでいるか。
- (2) 在留資格と今後の傾向について、以下を問う。
- ア 在留外国人の業種について、どのように捉えているのか。
- イ 在留資格別に見た現在の割合は。また、今後どのように変化すると見込んでいるか。
- (3) 今後の在留外国人の増加見込みに伴う本市の方針について、以下を問う。
- ア 県や事業者などと情報共有し、特定の業種で強みを持つ労働者を増やす施策を進めていく考えはないか。
- イ 現在本市には、技能実習生や特定技能外国人が多数いる中で、今後、永住者を増やす方針とするかどうかで市の施策が変わってくると思うが、市の考えは。
- (4) 本市の建設的な発展のためにも、今後は在留者の政策的誘導などが必要と考えるが、市の考えは。また、在留外国人との共生に向けて、市として専門部署を設けて対応すべきと考えるが、どうか。

### 2 今後の地域自治、コミュニティの在り方に対する市の取組方針について

- (1) 近年急激に地域コミュニティの活力が減退し、自治会等の存続そのものが危ぶまれる事態が発生している。これまで自治会員相互で行ってきた高齢者や要支援者に対する見守りといった地域互助活動は限界に近づいてきており、これまでの自治会へのお願いベースの地域事業からの根本的な見直しの時期に差ししかかっている。早急にこの時流に対応できるスキームを考えていかねばならないと考えるが、市の考えは。

### 3 周南市文化会館改修費の増額に伴う他事業への影響について

- (1) 周南市文化会館大規模改修における概算事業費について、当初より約3割増の約79億円になるとの見込みが示された。このことにより、今後の本市の財政運営を考えた場合、市民館跡地に建設を計画している施設や、周南公立大学の整備など、その他の整備事業への影響について危惧しているが、市の考えは。
- 

## 9 遠藤伸一（公明党）

### 1 各団体の活動充実に資する広報について

- (1) 広報しゅうなんの「みんなの掲示板」では、市が主催しない各団体のイベント等の周知が行われている。こうした広報活動が、様々な媒体を通じて多くの市民に届くことで、各団体の活動が一層推進され则认为られる。これに関連して、以下について問う。
- ア みんなの掲示板への掲載に関する取扱基準はどのようになっているか。また、各団体からの相談や、掲載の実績は。

イ 各団体の活動を市の公式SNS、デジタルサイネージなどで発信してはどうか。

ウ 各団体の理念やシンボルカラーを視覚的に伝えるため、市民へのメッセージ発信力が高い市役所にライトアップ演出が可能な設備を整備してはどうか。

## 2 公園整備について

- (1) 周南市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策やバリアフリー化など順次更新を行う中、市民の日常生活や災害時の緊急避難場所として重要な役割を果たす公園のトイレにおいては、高齢者や乳幼児連れ、障害者などの多様な人々に配慮し、洋式化や多機能化を進める必要があると考える。今後、どのように整備を進めていくのか、見解を問う。
- (2) 多目的トイレ等の設置に関する情報が必要な人に届くよう、可視化や情報発信の取組が極めて重要と考える。こうしたことから、既存の市民公開型GISに多目的トイレの設置状況を反映させてはどうか。

---

## 10 西尾孝夫（市民の会）

### 1 外国籍住民に対する生活支援について

- (1) 日本語の学習や日常生活のルールに対する本市の支援状況と体制は。
- (2) 外国籍住民を雇用する企業への支援や連携に対する考えは。

### 2 児童クラブについて

- (1) 本市の現状について、以下を問う。
  - ア 運営状況と運営に係る職員の充足状況は。
  - イ 今後の状況変化を踏まえ、民設民営等民間活力の活用に対する本市の考えと対応状況は。

### 3 スマートシティの推進について

- (1) AI等導入の現状と今後について、以下を問う。
  - ア AIの活用状況と課題、次期業務委託契約に向けた考えは。
  - イ 責任体制と職員研修の現状及び各課への支援に向けた考えは。
  - ウ AI-OCRやRPA、ローコードツール等を含めた今後の業務改善に対する考えは。
  - エ AIの進化、国のガバメントAI「源内」及び県の共通RAG共同化を踏まえた本市の考えは。
- (2) データの活用について、以下を問う。
  - ア 都市OSや統合型GIS及びオープンデータの現状は。
  - イ 民間事業者や教育機関等との連携状況は。
- (3) ドローン等の活用について、以下を問う。
  - ア 市が保有するドローンの現状と職員訓練や運用実績及び外部との連携の状況は。
  - イ 今後スターリンクを導入後、連携して活用する等の平時における運用の考えは。

---

## 11 青木義雄（自由民主党周南）

### 1 歴史から学ぶまちづくりについて

- (1) （仮称）児玉源太郎記念館の設置を検討してはどうか。



---

## 1 2 古賀洋子（志高会）

### 1 本市の地籍調査の遅れと推進策について

- (1) 本市の地籍調査の進捗率は、令和7年度末時点で18.2%にとどまり、山口県全体の64.0%と比較して大きく遅れている。本市の地籍調査が進まない主な要因は何か。また、その要因について、これまでどのような改善策を講じ、どの程度の成果があったのか。
- (2) 近年、国は地籍調査を行う市町村に対して、様々な支援策等を用意しているが、本市における活用状況について、以下を問う。
  - ア 土地境界のみなし確認制度（無反応土地所有者への対応）は、本市の地籍調査事業に適用しているのか。
  - イ 街区境界調査を導入しているのか。
  - ウ 航測法やGNSS測量を導入しているのか。
  - エ 地籍アドバイザーの派遣や国土調査研修、指導者養成研修会、制度運用実務研修会を活用しているのか。
  - オ 国土調査法第19条第5項指定制度と地籍整備推進調査費補助金の活用状況は。
- (3) 市が直接行う地籍調査に要する費用については、国が2分の1、県が4分の1負担し、残りの4分の1についても80%が交付税措置されるので、市の負担は実質5%となる。したがって、地籍調査を実施するには、国の予算を獲得することが、まずもって大前提として必要になると考えられるので、遅れている本市の地籍調査をこれまで以上に推進するには、今までも増して国の予算を獲得する工夫が必要になるのではないかと。
- (4) 地籍調査の遅れを担当課だけの課題とするのではなく、都市計画、道路、防災、農林、税務など関係部署を横断した地籍調査推進体制を構築し、庁内全体で進める考えはないか。
- (5) 地籍調査に充てられる予算と人員には限りがあるため、災害リスク、人口、公共事業の予定、土地利用の状況などを踏まえて、調査対象地区に優先順位を設定すべきではないか。特に、南海トラフ巨大地震や豪雨災害等による被害が想定される地域については、地籍調査を防災・減災対策の一環として位置づけて、優先的に地籍調査を実施すべきではないか。

---

## 1 3 貞本昌也（未来ラボ）

### 1 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用したまちづくり支援について

- (1) 人口減少や担い手不足による地域の衰退にあらがい、持続可能な地域づくりに向けた活動に取り組む地域の団体等に対する支援にクラウドファンディング型ふるさと納税を活用できないか。
- (2) 若者が周南市を舞台に夢を描き、挑戦できる環境があれば、学生等の地元定着や市外からの移住を促すことにつながると考える。こうした若者の挑戦にクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して支援ができないか。

### 2 くらし応援給付事業について

- (1) 本市が実施したくらし応援給付事業について、申請期限及びデジタルクーポンの使用期限が迫っているが、事業の目的から誰も取り残さない支援が必要である。そこで、以下を

問う。

ア 申請状況は。

イ 未申請者への対策は。

(2) 今後も類似する給付等事業の実施が想定される。そこで、以下を問う。

ア 今回の事業スキームの検証に基づく課題は何か。

イ この事業に従事した職員の従事実績及び時間外勤務実績は。

ウ プッシュ型給付のためには公金受取口座の登録率向上に向けた取組が必要だと考えるが、どうか。

エ 市民の利便性向上及び職員の負担軽減のために、窓口受付や申請サポート体制のアウトソーシングを検討すべきと考えるが、どうか。

### 3 安定的な行政運営に向けた選ばれる市役所への取組について

(1) 職員の早期退職の現状と組織としてのリスクマネジメントの認識について、以下を問う。

ア 早期退職者の現状と推移は。

イ 早期退職者の増加傾向がもたらす安定的な行政運営や組織継承への影響についての現状認識は。

(2) 早期退職要因の分析結果に応じた定着促進に向けた対策について、以下を問う。

ア 早期退職の要因分析状況と結果への受け止めは。

イ 分析結果に応じた定着促進に向けた対策について考えはあるか。

(3) 早期退職を防ぐには、退職を引き止める守りの対策ではなく、ここで働きたいと思える働きがいと主体的なキャリア形成の場を提供する攻めの取組が必要だと考えるがどうか。

---

## 1 4 篠田裕二郎（自由民主党周南）

### 1 軽度・中等度難聴者及び難聴児に対する軟骨伝導補聴器の助成について

(1) 本市において、軽度・中等度難聴児に対して補聴器の購入費等を助成する制度がある。一方で、補聴器は一度購入すれば終わりというのではなく、特に子供については、成長に伴う買換えや修理、調整など、継続的な費用負担が生じる。また、成人になっても、補聴器の買換えや修理等に一定の費用が必要となる。軽度・中等度難聴者及び難聴児が、必要な補聴器を継続して使用できる環境を整える観点から、以下を問う。

ア 軽度・中等度難聴者及び難聴児に対する補聴器購入等の支援について、本市の助成の状況、考え方は。

イ 軽度・中等度難聴者及び難聴児に対して、軟骨伝導補聴器について、制度の創設や拡充はできないか。

### 2 ふるさと納税を活用した動物愛護活動への支援の拡充と、新たな財源確保の仕組みづくりについて

(1) 動物愛護に対する本市の考え方について、以下を問う。

ア 本市における犬や猫の動物愛護活動について、取組実績の状況はどうか。また、今後の動物愛護における課題をどのように認識しているのか。

イ 動物愛護団体やボランティアなど、地域で動物の保護及び譲渡活動に取り組んでいる

方々に対し、本市として今後どのような支援が必要と考えているか。

(2) ふるさと納税を活用した動物愛護への支援拡充について、以下を問う。

ア 現在の本市のふるさと納税には、徳山動物園の魅力アップやナベヅルの保護など、動物に関する使い道はある。しかし、犬や猫などの保護、譲渡、不妊・去勢手術、医療費などの支援を対象とした動物愛護という独立した寄附メニューはない。そこで、寄附金の新たな使い道として動物愛護に関する取組を設け、全国から寄附を募る仕組みを構築できないか。

イ ふるさと納税について、将来的な動物愛護活動に継続的に活用する仕組みをつくる必要があると考える。そこで、ふるさと納税による寄附金を原資とした動物愛護基金を新たに創設するべきと考えるがどうか。

### 3 大規模災害への備えについて

(1) ワンタッチ防災テントの拡充について、以下を問う。

ア 本市が現在保有している避難所用のワンタッチ防災テント、いわゆる屋内用防災テントについて、現在の保有数と配備状況は。

イ 大規模災害が発生した場合、現在の数量で想定される避難者数に十分対応できると考えているのか。

ウ 避難所においては、発熱や感染症への対応、要配慮者のプライバシー確保、授乳や更衣など、様々な場面で個別の空間が必要となる。そこで、今後、ワンタッチ防災テントを計画的に調達し、あらかじめ一定数を各避難所に配備する考えはないか。

(2) 市内小中学校体育館への空調設備設置について、以下を問う。

ア 令和8年7月15日の教育福祉委員会で、小中学校への空調設備の設置について市の考えが示されたが、7月28日に令和8年熊本地震が発生した。猛暑が続く中、空調設備が設置されていない体育館での避難所生活は大変厳しいものがあり、こうした状況を受け、宇部市では小中学校体育館の空調整備計画の前倒しをすることを表明した。本市においても、早期に空調設備を整備するべきではないか。

イ 体育館は空調設備を設置するだけでは十分な効果を得られない場合がある。文部科学省も、既存体育館の多くは断熱性能が十分でなく、冷暖房効率が悪いことを課題としており、断熱性能を確保した上での空調設置を示している。本市においても、空調設備の設置と併せて、断熱、遮熱、停電時でも使用できるように電源確保などを考慮して、災害時にも安心して避難できる防災拠点としての学校体育館を整備していく考えはないか。

---

## 15 金子優子（公明党）

### 1 高齢者の移動・外出支援について

(1) 高齢者の移動支援に対する、市の考え方は。

(2) 買物や病院への移動が困難な高齢者に対する地域の取組への支援についての考えは。

(3) 高齢者バス・タクシー運賃助成事業について、1人当たりの助成券の交付枚数を増やせないか。

### 2 多胎児世帯訪問支援事業について

- (1) 訪問支援事業において、利用者からどのような意見や要望があるか。
- (2) 訪問支援の利用時間、回数及び期間の拡充はできないか。
- (3) 産後ドゥーラ育成や活用を検討してはどうか。

### 3 ごみ袋問題について

- (1) いまだに市指定ごみ袋が店舗にない状況がある。今後の対応は。
- 

## 16 土屋晴巳（志高会）

### 1 本市における自治体DXの取組について

- (1) 本市は令和3年3月に周南市スマートシティ構想を策定し、その理念に基づきDX化に取り組んでいる。その取組について、以下の2点を問う。
  - ア 窓口DX化推進事業について、以下を問う。
    - (ア) この事業は令和6年度から始まった事業であり、来庁者の満足度の向上と事務の効率化を目的にしているが、現在の進捗状況と成果は。
    - (イ) 今後の計画と目標は。
  - イ 公式LINEアカウントについて、以下を問う。
    - (ア) 現在の友達登録状況は。
    - (イ) 今後どのように活用するのか。
- (2) 周南市スマートシティ構想が策定されて5年が経過しているが、本市のDX化をより推進するために、優先度と重要度を考慮し、全庁を挙げて具体的かつ年次的な推進計画を新たにまとめ、市民に示す時期に来ていると考えるがどうか。

### 2 周南市休日夜間急病診療所等の運営について

- (1) 本市は、夜間や休日の急病に対応するため休日夜間急病診療所（内科・外科）を設置し、地元医師会に医師の出務を依頼している。しかし、地域偏在や高齢化により医師が減少している中、今までどおりの医師の出務が可能なのか、危惧している。そこで、以下を問う。
    - ア 夜間、休日それぞれの受診状況は。
    - イ 本市以外の方の受診状況は。
    - ウ 医師が減少している中で、今までどおりに休日夜間急病診療所を運営していくための課題とその対策について、市の考えは。
  - (2) 平成20年12月から周南市休日夜間急病診療所の小児科に係る一次救急医療が小児救急医療拠点病院である徳山中央病院に移設され、現在「周南地域休日・夜間こども急病センター」（周南こどもQQ）として運営されている。そこで、以下を問う。
    - ア 現在の運営状況等について、市は把握しているのか。
    - イ 開設当初より周南地域二次医療圏（周南市、下松市、光市）の小児科医師が出務医師として協力されていると認識しているが、市としてはどのように評価しているのか。
- 

## 17 小林正樹（自由民主党周南）

### 1 ごみの収集について

- (1) 市指定ごみ袋について、以下を問う。

- ア ナフサ由来の原料への依存度をさらに下げる取組は可能か。
- イ 市指定ごみ袋が必要な家庭に対し、必要な量が行き届くための方策として、以下3点の取組を進められないか。
- (f) 販売網を整理してみてもどうか。
- (g) 取扱店ゼロの地域があるため、各市民センターで販売ができないか。
- (h) 燃やせるごみ袋について、周南地区衛生施設組合管内で統一化することはできないか。
- ウ 「燃やすしかないごみ」等に表記を変更することで、市民のごみ分別への意識をより高める工夫を検討してはどうか。

- (2) 可燃ごみの完全週2日収集を実現できないか。
- (3) 道の駅など観光に資する公共施設に設置しているごみ回収ボックスについて、近年、不法投棄や持込みごみの増加等のマナーの悪化が問題視され、ボックス自体の撤去に踏み切る自治体が多い。本市も対策を検討すべきではないか。

## 2 児童クラブについて

- (1) 利用希望が最大となる夏季長期休業期間を終えたタイミングであるが、今年度の児童クラブの利用状況は。また、昨年度までと比べて、どのように改善できたのか。

---

## 18 河井美和子（市民の会）

### 1 教科書のデジタル化の在り方と問題について

- (1) 文部科学省のGIGAスクール構想により、本市においても小中学校の児童生徒に1人1台の学習者用端末が配付され、デジタル教科書が使用されている。これに関連して、デジタル化の在り方とその問題について、以下を問う。
- ア GIGAスクール構想第2期に基づく端末の更新の進捗状況と児童生徒の使用状況は。
- イ 北欧等の海外では、端末の使い過ぎによる学力低下から紙の教科書に戻す動きがある。学習者用端末導入以降の本市の児童生徒の学力の推移はどうか。また、読む力、書く力、考える力への影響をどう分析し、学力低下を防ぐための対策をどのように考えているか。
- ウ 児童生徒の読解力や記憶の定着を損なわないよう、教科や学習場面に応じた、紙とデジタルの機能別・場面別の役割分担を市統一のガイドラインとして整理し、今後導入していく考えはあるか。

### 2 被災時の避難所運営の在り方について

- (1) 発災直後の混乱の中では、避難所運営マニュアルを見る時間や余裕がないと考える。そのような状況下で、職員や地域住民が即座に動ける「初動アクションカード」や「避難所レイアウト図」などを配備する工夫はしてあるか。
- (2) 本市は民間の商業施設などと緊急避難場所に関する協定を結んでいる。避難所指定の商業施設での二次災害を防ぐために、発災後の安全基準について、市と協定事業者間で共有することが重要だと考えるがどうか。
- (3) 女性の視点を生かした避難所の運営について、以下を問う。
- ア 発災初日から授乳室や更衣室などのプライベートな空間が確保できる計画となっている

るか。また、体育館等の大規模な避難所において、プライバシーテントの準備を検討しているか。

イ 乳幼児用品や女性用品の配布要員に女性スタッフの配置が必要である。また、夜間照明や巡回、防犯ブザーの優先配布等、犯罪防止対策も重要であると考えるが、本市ではどのように対応しているか。

---

## 19 福田文治（市民の会）

### 1 千葉県の高雨災害を教訓とした本市の水害対策及び被災者支援について

(1) 近年の高雨災害に対する本市の認識と水害対策について、以下を問う。

ア 線状降水帯や記録的短時間大雨などによる豪雨について、どの程度の雨量を想定し、水害対策を講じているのか。

イ 短時間の大雨によって、雨水管や側溝などの排水能力を超えて水があふれる内水氾濫について、市はどのようなリスクを把握しているのか。

(2) これまで発生した道路冠水や住宅浸水などの箇所に対して、どのような対策を行ってきたか。

(3) 避難情報の発令など、災害時の対応はどのように行っているのか。

(4) 豪雨による土砂流入等への被災者支援について、以下を問う。

ア 住宅敷地や家屋等に土砂が流入した場合、本市ではどのような相談窓口を設けているのか。

イ 土砂の撤去等に係る費用について、国や県等の制度の活用状況は。

ウ 被災者の生活再建を支援する観点から、土砂撤去等に対する本市独自の支援制度は。

### 2 長田海浜公園の活性化について

(1) 長田海浜公園の現状認識について、以下を問う。

ア 現在の利用者数及び利用状況は。

イ 市は、長田海浜公園を地域資源としてどのように位置づけているのか。

(2) 海水浴以外の活用について、以下を問う。

ア 海水浴だけでなく、バーベキューやキャンプ、散策など年間を通じて多くの方が利用している。さらなる活用について、市の考えは。

イ 県外の利用者も多いバーベキューやキャンプについて、観光資源としてさらにPRしていく考えはあるのか。

(3) 自然体験としての役割について、以下を問う。

ア 潮干狩り等の実施に当たって、漁業権その他の法的・制度的な課題はあるのか。

イ 地元漁業協同組合と協力して、漁業や水産資源について学ぶ体験事業などを実施できないか。

---

## 20 井本義朗（未来ラボ）

### 1 新南陽球場の整備について

(1) 新南陽球場は、施設の老朽化のため解体の計画が進められ、現在は内野スタンドが立入

禁止となっている。令和7年3月定例会では、整備の方向性については庁内関係部署と連携して検討するという答弁があった。それから1年以上たったが、今後の方向性はいまだに示されていない。そこで、以下を問う。

ア どのような検討が行われているのか。

イ 今後の方向性について、関係団体や利用者の声は聴いたのか。また、どのような意見があったか。

ウ 現状では利用者や観覧者は大変不便な状況にある。早急に今後の方向性を示して、再整備を進めるべきであると思うがどうか。

## **2 地域クラブ活動における移動について**

- (1) 生徒が中学校の授業を終えて地域クラブに移動する際、どのような手段が使われているか。
- (2) 学校から直接地域クラブに向かう場合は登下校と同じ扱いになるのか。また、事故に遭った場合、災害共済給付制度は適用されるのか。
- (3) 地域クラブへの移動手段として自転車を利用する場合、自転車通学は認められるか。

---

## **2 1 渡辺君枝（日本共産党）**

### **1 生活保護受給世帯のエアコン設置について**

- (1) 生活保護受給世帯のエアコン設置率は。
- (2) エアコン未設置の生活保護受給世帯に対するエアコン設置に向けた対応はどうか。

### **2 市内の公共施設等の使用料等の減免について**

- (1) 現在、障害者手帳等の提示で施設等によっては、使用料等の減免の適用ができる。こうした減免の制度を要介護認定者にも拡大することができないか。

### **3 義務教育の無償化について**

- (1) 中学校の給食費無償化への取組はどうか。
- (2) 学校行事によって発生する保護者負担を軽減すべきと考えるがどうか。

---

## **2 2 細田憲司**

### **1 行政サービスの充実について**

- (1) 市指定ごみ袋が市民に十分行き渡らない状況が何か月も続いているが、原因の究明と対応策をどのように考えているのか。
- (2) 全ての公共施設のトイレを洋式化すべきと考えるが、市の考えは。
- (3) 公共施設に防犯カメラを設置すべきと考えるが、どうか。また、人通りの少ない場所など、地域の危険箇所に防犯カメラを設置するための補助金制度を設けてはどうか。

### **2 災害・防災対策について**

- (1) 今年に入り、全国各地で地震や豪雨などの災害が頻発している。近い将来、本市においても、南海トラフ大地震の発生などが十分考えられるが、その対策や備えについて、以下を問う。

ア 水や食料の備蓄、また毛布、段ボールベッド、災害用仮設トイレなどの配備状況は。

イ 避難所の空調設備は不可欠であるが、本市の整備状況はどうか。

ウ 本市は海に近く、コンビニート群もある中で、大津波が襲ってきた場合の備えや関係企業との連携体制は十分整っているのか。

エ 近隣他市が同時に被災した場合、支援体制は十分整っているのか。

---

## 2 3 有田 力（自由民主党周南）

### 1 市指定ごみ袋について

(1) 品薄となっている現状をどのように捉えているのか。また、今後の対策は。

### 2 自転車の活用について

(1) 高齢者や障害者に対する三輪の電動アシスト自転車の購入支援を検討してはどうか。

### 3 災害時も含めた熱中症対策について

(1) 小中学校体育館の空調設備整備の状況は。

(2) 幼稚園、保育所等の熱中症対策として、サンシェードを導入してはどうか。

### 4 観光行政について

(1) 山口デスティネーションキャンペーン（ＤＣ）に対する本市の取組は。

### 5 特産品について

(1) しゅうなんブランド「周逸」とは。

### 6 街路樹について

(1) 街路樹剪定後の管理について、市の考えは。

---

## 2 4 吉安新太（信進会）

### 1 入札について

(1) 令和7年12月定例会で解体工事の最低制限価格の設定を提案したが、導入されずにいた。その後、最低制限となる価格の基準が設けられたようだが、その一連の流れを問う。

(2) 土木一式工事によく起こる複数者による同額入札について、以下を問う。

ア 1,000万円を超える見積りで複数者同額となるのはなぜか。このようなケースが頻繁に起こるなら、制度設計を見直すべきと考えるがどうか。

イ 最低制限となる価格が予想できない設計単価にすべきではないか。

ウ くじ引きで落札した業者は同時期に実施される他の入札で落札する確率を下げるなどの対策を講ずるべきではないか。

(3) 工事における最低制限となる価格を下回った場合、その入札は失格となるが、制度の緩和措置は考えられないか。

(4) 第二・尚白保育園再編整備新施設建築主体工事の入札が予定価格の99.9%の落札であったことについて、市の見解は。

---

## 2 5 島津幸男（信進会）

### 1 周南市の有する宝とその活用（エンジン）について

(1) 本市が有する経営資源のうち、ヒトの観点から以下を問う。



ア 知の拠点としての周南公立大学の役割について問う。

(7) 新理事長兼学長の方針及び第1期中期計画の進捗度は。

(イ) 周南公立大学に対して行政はどのように関与しているか。

(ウ) 周南公立大学の取組として、周南市老人クラブ連合会主催の輝き周南大学や徳山駅前図書館での講座等へ拡大してはどうか。

イ 災害対策の深化について問う。

(7) 令和8年熊本地震をはじめとする大規模災害発生時における本市と他自治体との相互協力状況は。

(イ) 本市の市民センターなどの指定避難所、シェルター、備蓄の現状と市民への周知などの取組は。

(2) 本市が有する経営資源のうち、モノの観点から以下を問う。

ア 本市の活性化に資する栄谷トンネルや港湾整備等のインフラ投資の現状は。

イ 農林業の活性化に対する取組状況は。

---